

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	環境研究・技術開発の戦略的発信事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 秦 康之
会計区分	一般会計		上位政策	環境政策の基盤整備		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	環境省が行う環境研究・技術開発制度の実施状況や成果について分かりやすく説明し、国民の理解を深めるとともに、研究者及び技術開発者に対し、各制度が求める研究成果等についての理解を深めてもらうことにより、各制度の目的に沿った質の高い研究課題の公募を促進し、成果の活用による一層の社会還元を目指す。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省が行う環境研究・技術開発制度の実施状況や成果について、情報へのアクセスがしやすく、分かりやすい情報提供コンテンツの設計・構築を行う。 ・市民・企業・研究者・行政、各々の環境研究・技術開発に係る情報についてのニーズとソースを確認し、環境研究・技術開発に係る情報の流れの円滑化を図る。 					
実施状況	平成20年度に実施した情報発信の現状分析等を踏まえ、平成21年度は下記業務を実施。 ①環境研究総合推進費のウェブページ構成の提案・作成 ②環境研究・技術開発に係る事業の概要や成果等を紹介するウェブページの収集・整理、リンク集の作成					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	9	10	0	0
	執行額	-	10	2		
	執行率	-	111%	20%		
	総事業費(執行ベース)	-	10	2		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	業務の進捗状況及び方針について、1~2週間に一度程度ずつ打ち合わせを行い、妥当性を把握している。				
	見直しの 余地	本事業については平成21年度限りとなっており、平成22年度以降の予算化の予定はない。				
予算 監視 の 所 効 率	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)					
補 記						

環境省
(2百万円)

- ①環境省が行う環境研究・技術開発制度の実施状況や成果について、情報へのアクセスがしやすく、分かりやすい情報提供コンテンツの設計・構築を行う。
- ②市民・企業・研究者・行政、各々の環境研究・技術開発に係る情報についてのニーズとソースを確認し、環境研究・技術開発に係る情報の流れの円滑化を図る。



【一般競争入札(総合評価方式)・請負】

A. JFEテクノリサーチ(株)
(2百万円)

- ①環境研究総合推進費のウェブページ構成の提案・作成
- ②環境研究・技術開発に係る事業の情報発信サイトの作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.JFEテクノリサーチ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	ウェブページ作成に係る調査費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0